

総合動植物公園事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 380,469	千円 343,902	千円 36,567
2 国庫支出金	200,000	200,000	0
3 県支出金	1,516	0	1,516
4 財産収入	15,913	15,923	△10
5 寄附金	800	800	0
6 繰入金	960,000	987,000	△27,000
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	47,301	45,774	1,527
9 市債	428,000	478,600	△50,600
歳入合計	2,034,000	2,072,000	△38,000

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	その他	
1 業 務 費	千円 1,959,927	千円 2,026,347	千円 △66,420	千円 201,516	千円 428,000	千円 815	千円 1,329,596
2 公 債 費	73,573	45,153	28,420	0	0	0	73,573
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	2,034,000	2,072,000	△38,000	201,516	428,000	815	1,403,669

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 380,469	千円 343,902	千円 36,567
1 使 用 料	380,469	343,902	36,567
1 総 合 動 植 物 公 園 使 用 料	380,469	343,902	36,567
2 国 庫 支 出 金	200,000	200,000	0
1 国 庫 補 助 金	200,000	200,000	0
1 事 業 費 補 助 金	200,000	200,000	0
3 県 支 出 金	1,516	0	1,516
1 県 補 助 金	1,516	0	1,516
1 事 業 費 補 助 金	1,516	0	1,516
4 財 産 収 入	15,913	15,923	△10
1 財 産 運 用 収 入	15,912	15,922	△10
1 財 産 貸 付 収 入	15,897	15,897	0

(歳入) 総合動植物公園事業

節		説明	
区分	金額		
	千円	千円	
1 入園料	236,000		
2 遊具使用料	105,000		
3 駐車場使用料	36,000		
4 諸使用料	3,469	公園使用料	
1 事業費補助	200,000	施設営繕事業費	事業費 310,000千円 基準交付率 1/2 155,000
		リニューアル事業費	事業費 90,000千円 基準交付率 1/2 45,000
1 事業費補助	1,516	愛知県産木材利活用事業費	1,516千円×10/10
1 土地賃貸料	14,865		
2 建物賃貸料	1,032		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 利 子 及 び 配 当 金	千円 15	千円 25	千円 △10
2 財 産 売 払 収 入	1	1	0
1 物 品 売 払 収 入	1	1	0
5 寄 附 金	800	800	0
1 寄 附 金	800	800	0
1 総 合 動 植 物 公 園 寄 附 金	800	800	0
6 繰 入 金	960,000	987,000	△27,000
1 他 会 計 繰 入 金	960,000	987,000	△27,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	960,000	987,000	△27,000
7 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	47,301	45,774	1,527
1 雑 入	47,301	45,774	1,527
1 預 金 利 子	1	1	0

(歳入) 総合動植物公園事業

節		説明	明
区分	金額		
1 基金収入	千円 15	総合動植物公園整備基金利子	千円
1 物品売払収入	1		
1 総合動植物公園寄附	800	総合動植物公園整備基金寄附金	
1 一般会計繰入	960,000	人件費 施設管理費 リニューアル事業費 公債費	379,219 494,788 12,420 73,573
1 繰越金	1		
1 預金利子	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 雜 入	千円 47,300	千円 45,773	千円 1,527
9 市 債	428,000	478,600	△50,600
1 市 債	428,000	478,600	△50,600
1 総 合 動 植 物 公 園 整 備 債	428,000	478,600	△50,600
歳 入 合 計	2,034,000	2,072,000	△38,000

(歳入) 総合動植物公園事業

節		説明	明
区分	金額		
1 雑入	千円 47,300	広告料収入 その他雑入	千円 360 46,940
1 総合動植物公園整備事業債	428,000	施設営繕事業 リニューアル事業	297,000 131,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 業 務 費	千円 1,959,927	千円 2,026,347	千円 △66,420	千円 201,516	千円 428,000	千円 815	千円 1,329,596
1 管 理 費	1,959,927	2,026,347	△66,420	201,516	428,000	815	1,329,596
1 一 般 管 理 費	1,771,507	1,695,547	75,960	156,516	297,000	815	1,317,176

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	27,012	1. 職員人件費	43人(1人) 347,730
2 給 料	159,320	総合動植物公園部	1人
		動植物公園	42人(1人)
		※職員数説明欄の()内は短時間勤務職員数を外書きで示す。	
3 職員手当等	132,492	2. 管理運営事業費	1,286,865
4 共 済 費	61,406	動植物公園園長	
		(月額報酬 301,600円)	1人
5 災害補償費	1	飼育嘱託員	
		(月額報酬 216,600円)	8人
		事務嘱託員	
		(月額報酬 216,600円)	1人
7 賃 金	5,774	(1) 動物園等管理運営事業費	175,801
		(ア) 動物園	
		(イ) 植物園	
		(ウ) 遊園地	
8 報 償 費	300	(2) 施設管理事業費	522,728
		指定管理料(改札・樹木・植栽・花壇)	
		遊園地管理運営業務委託料	
		園内清掃業務委託料等	
9 旅 費	4,827	(3) 施設営繕事業費	536,077
		木製ベンチの整備	
		園内サインの整備等	
11 需 用 費	242,608	(4) イベント企画運営事業費	52,259
		(ア) イベント開催費	
		四季のイベント	
		ゴールデンウィークイベント等	
		ナイトZOOの開催	
		(イ) シティプロモーション事業費	
		新聞や鉄道を利用したPR活動等	
13 委 託 料	597,817	3. 総合動植物公園整備基金積立金	815
14 使用料及び賃借料	13,276	4. 共通事務費	136,097
15 工事請負費	453,400	[需用費の内訳]	
		消耗品費	9,955
16 原 材 料 費	3,000	燃料費	7,323
		印刷製本費	3,149
		光熱水費	97,625
		修繕料	63,238
18 備品購入費	11,990	飼料費	59,818
		医薬材料費	1,500
19 負担金、補助及び交付金	42,964		
22 補償、補填及び賠償金	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 リニューアル事業費	188,420	330,800	△142,380	45,000	131,000	0	12,420
2 公 債 費	73,573	45,153	28,420	0	0	0	73,573
1 公 債 費	73,573	45,153	28,420	0	0	0	73,573
1 元 金	69,253	38,924	30,329	0	0	0	69,253
2 利 子	4,320	6,229	△1,909	0	0	0	4,320
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	2,034,000	2,072,000	△38,000	201,516	428,000	815	1,403,669

節		説明	金額
区分	金額		
25 積立金	千円 815		千円
27 公課費	53		
13 委託料	12,420	1. リニューアル事業費 (7) 西園園路等整備	188,420
15 工事請負費	176,000		
23 償還金、利子及び割引料	69,253	1. 元金償還金	69,253
23 償還金、利子及び割引料	4,320	1. 市債利子	4,320

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 43	27,012	159,320	132,492	318,824	60,394	379,218	報酬職員数 10人
前 年 度	(1) 41	26,844	153,333	129,024	309,201	66,248	375,449	報酬職員数 10人
比 較	(-) 2	168	5,987	3,468	9,623	△ 5,854	3,769	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,268	10,176	22,700	4,982	3,217
	前 年 度	5,424	9,789	23,383	4,391	3,145
	比 較	△ 156	387	△ 683	591	72
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	64,246	3,055	9,086	6,102	3,660
	前 年 度	61,288	2,990	8,246	6,708	3,660
	比 較	2,958	65	840	△ 606	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,987	給与改定に伴う 増減分	422		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.29% 給与改定の実施時期 平成28年4月
		昇給に伴う増加 分	2,138		

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
		その他の増減分	3,427	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 定数増に係る計上額の増減分 4,744千円 ○その他の増減分 △ 1,317千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 41人 2人 43人 前年度 40人 1人 41人 増 減 1人 1人 2人
職 員 手 当 等	3,468	制度改正に伴う増減分	1,495	○期末勤勉手当の改定に伴う増減分 1,495千円	
		その他の増減分	1,973	○その他の増減分 1,973千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	353,370	256,638
	平均給与月額(円)	500,490	371,794
	平均年齢(歳・月)	44.9	36.0
平成27年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	350,826	260,919
	平均給与月額(円)	526,833	394,585
	平均年齢(歳・月)	44.0	37.3

イ 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技 能 労 務 職 (円)
短 大 卒	164,700	採用時年齢により 最低 158,900	-	採用時経験年数により 最低 127,900
大 学 卒	184,800	最高 253,500	178,200	最高 215,600

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 1	(-) / 5.9	1 級	(-) / 6	(-) / 25.0
	2 級	(-) / 2	(-) / 11.8	2 級	(-) / 8	(-) / 33.3
	3 級	(-) / 1	(-) / 5.9	3 級	(1) / 3	(100) / 12.5
	4 級	(-) / 4	(-) / 23.5	4 級	(-) / 4	(-) / 16.7
	5 級	(-) / 3	(-) / 17.6	5 級	(-) / 2	(-) / 8.3
	6 級	(-) / 2	(-) / 11.8	6 級	(-) / 1	(-) / 4.2
	7 級	(-) / 3	(-) / 17.6			
	8 級	(-) / -	(-) / -			
	9 級	(-) / 1	(-) / 5.9			
	計	(-) / 17	(-) / 100	計	(1) / 24	(100) / 100
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 2	(-) / 12.5	1 級	(-) / 7	(-) / 29.2
	2 級	(-) / 2	(-) / 12.5	2 級	(-) / 7	(-) / 29.2
	3 級	(-) / -	(-) / -	3 級	(-) / 1	(-) / 4.1
	4 級	(-) / 3	(-) / 18.7	4 級	(-) / 6	(-) / 25.0
	5 級	(-) / 4	(-) / 25.0	5 級	(-) / 3	(-) / 12.5
	6 級	(-) / 1	(-) / 6.3	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 3	(-) / 18.7			
	8 級	(-) / -	(-) / -			
	9 級	(-) / 1	(-) / 6.3			
	計	(-) / 16	(-) / 100	計	(-) / 24	(-) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

エ 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	43	17	26	
	昇給に係る職員数(B) (人)	40	17	23	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	-
		4号給 (人)	37	14	23
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		93.0	100	88.5	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	17	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	38	16	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	-
		4号給 (人)	35	13	22
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		92.7	94.1	91.7	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※前年度支給期別支給率は、平成28年12月において「(1.175) 2.175月分」を「(1.225) 2.275月分」に、「(2.2) 4.2月分」を「(2.25) 4.3月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	43
国の指定基準に基づき支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	2.0	0.5	1.5
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	85.4	64.7	100
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	危険手当、変則勤務手当	
	支給対象職員の比率別	変則勤務手当、危険手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地 方 債 調 書

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
1 総合動植物 公園事業	千円 1,058,189	千円 1,614,665	千円 428,000	千円 69,253	千円 1,973,412

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
総合動植物公園 指定管理料	1,395,000 ^{千円}	平成26年度 ～ 平成29年度	1,134,236 ^{千円}
総合動植物公園 駐車場設備賃借料	41,100	平成26年度 ～ 平成29年度	18,070
総合動植物公園 清掃業務委託料	147,600	平成29年度	49,200
総合動植物公園 遊園地管理運営業務委託料	205,300	—	—

行 為 調 書

平成30年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 30 年度	260,764	0	0	0	260,764
平成 30 年度 ～ 平成 32 年度	9,745	0	0	0	9,745
平成 30 年度 ～ 平成 31 年度	98,400	0	0	0	98,400
平成 30 年度 ～ 平成 31 年度	205,300	0	0	0	205,300

公共駐車場事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 200,000	千円 196,000	千円 4,000
2 財産収入	68	404	△336
3 繰越金	1	5,139	△5,138
4 諸収入	1,931	1,457	474
歳入合計	202,000	203,000	△1,000

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	その他	
1 業 務 費	千円 157,862	千円 137,826	千円 20,036	千円 0	千円 0	千円 0	千円 157,862
2 公 債 費	43,638	64,674	△21,036	0	0	0	43,638
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	202,000	203,000	△1,000	0	0	0	202,000

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 200,000	千円 196,000	千円 4,000
1 使 用 料	200,000	196,000	4,000
1 駐 車 場 使 用 料	200,000	196,000	4,000
2 財 産 収 入	68	404	△336
1 財 産 運 用 収 入	68	404	△336
1 利 子 及 び 配 当 金	68	404	△336
3 繰 越 金	1	5,139	△5,138
1 繰 越 金	1	5,139	△5,138
1 繰 越 金	1	5,139	△5,138
4 諸 収 入	1,931	1,457	474
1 雑 入	1,931	1,457	474
1 預 金 利 子	493	3	490
2 雑 入	1,438	1,454	△16
歳 入 合 計	202,000	203,000	△1,000

(歳入) 公共駐車場事業

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
1 駐車場使用料	200,000	駅前第1公共駐車場使用料 (収容台数150台) 駅前第2公共駐車場使用料 (収容台数144台) 松葉公園地下駐車場使用料 (収容台数214台)	48,000 103,000 49,000
1 基金収入	68	公共駐車場事業基金利子	
1 繰越金	1		
1 預金利子	493		
1 公共駐車場使用料負担金収入	1,438	駅前第1公共駐車場使用料負担金収入 駅前第2公共駐車場使用料負担金収入	335 1,103

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 業 務 費	157,862	137,826	20,036	0	0	0	157,862
1 管 理 費	157,862	137,826	20,036	0	0	0	157,862
1 一 般 管 理 費	157,862	137,826	20,036	0	0	0	157,862
2 公 債 費	43,638	64,674	△21,036	0	0	0	43,638
1 公 債 費	43,638	64,674	△21,036	0	0	0	43,638
1 元 金	41,718	61,394	△19,676	0	0	0	41,718
2 利 子	1,920	3,280	△1,360	0	0	0	1,920

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	14	1. 公共駐車場管理運営事業費	112,756
11 需 用 費	20,000	(1) 駅前第1公共駐車場管理運営事業費	41,604
12 役 務 費	1,104	(ア) 管理費	
13 委 託 料	66,832	(イ) 指定管理料	
18 備 品 購 入 費	12,700	(ウ) 事前精算機更新 1台	
19 負担金、補助 及び交付金	3,160	(エ) 非常用蓄電池取替	
25 積 立 金	45,106	(2) 駅前第2公共駐車場管理運営事業費	41,088
27 公 課 費	8,946	(ア) 管理費	
		(イ) 指定管理料	
		(ウ) 事前精算機増設 1台	
		(エ) 非常用蓄電池取替	
		(3) 松葉公園地下駐車場管理運営事業費	28,402
		(ア) 管理費	
		(イ) 指定管理料	
		(4) まちなかにぎわい創出事業費	1,662
		(ア) 公共駐車場の利用拡大	
		2. 公共駐車場事業基金積立金	45,106
		[需用費の内訳]	
		消耗品費	100
		修繕料	19,900
23 償還金、利子 及び割引料	41,718	1. 元金償還金	41,718
23 償還金、利子 及び割引料	1,920	1. 市債利子	1,920

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	202,000	203,000	△1,000	0	0	0	202,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

地方債調書

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起債見込額	平成29年度中 元金償還見込額	
1 公共駐車場事業	千円 156,391	千円 94,997	千円 0	千円 41,718	千円 53,279

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
駅前大通公共駐車場及び 松葉公園地下駐車場 指 定 管 理 料	千円 340,460	平成 26 年度 ） 平成 29 年度	千円 267,328

行 為 調 書

平成30年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 30 年度	66,832	0	0	0	66,832

地域下水道事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	千円 381,000	千円 384,100	千円 △3,100
2 分担金及び負担金	17,491	24,906	△7,415
3 国庫支出金	12,000	51,000	△39,000
4 県支出金	29,952	30,884	△932
5 繰入金	578,000	633,000	△55,000
6 繰越金	3	3	0
7 諸収入	3,254	807	2,447
8 市債	84,300	207,300	△123,000
歳入合計	1,106,000	1,332,000	△226,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定環境 保全公共 下水道費	千円 500,600	千円 542,600	千円 △42,000	千円 12,000	千円 27,500	千円 5,750	千円 455,350
2 農業集落 排水施設 費	287,200	369,200	△82,000	29,952	20,800	6,250	230,198
3 し尿処理 施設費	317,700	419,700	△102,000	0	36,000	316	281,384
4 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳出合計	1,106,000	1,332,000	△226,000	41,952	84,300	12,316	967,432

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 381,000	千円 384,100	千円 △3,100
1 使 用 料	381,000	384,100	△3,100
1 使 用 料	381,000	384,100	△3,100
2 分 担 金 及 び 負 担 金	17,491	24,906	△7,415
1 分 担 金	17,491	24,906	△7,415
1 分 担 金	17,491	24,906	△7,415
3 国 庫 支 出 金	12,000	51,000	△39,000
1 国 庫 補 助 金	12,000	51,000	△39,000
1 地 域 下 水 道 費 補 助 金	12,000	51,000	△39,000
4 県 支 出 金	29,952	30,884	△932

節		金額	説明	明
区分	千円			
1 特定環境保全 公共下水道使 用 料	175,800	基本使用料 超過使用料	48,500 127,300	
2 農業集落排水 施設使用料	110,700	基本使用料 超過使用料	27,700 83,000	
3 し尿処理施設 使 用 料	94,500	基本使用料 超過使用料	30,500 64,000	
1 特定環境保全 公共下水道費 分 担 金	6,469	既設地区		
2 農業集落排水 施設費分担金	10,706	既設地区		
3 し尿処理施設 費 分 担 金	316	既設地区		
1 特定環境保全 公共下水道費 補 助	12,000	天伯地区	事業費 24,000千円×1/2	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 県 補 助 金	千円 29,952	千円 30,884	千円 △932
1 地 域 下 水 道 費 補 助 金	29,952	30,884	△932
5 繰 入 金	578,000	633,000	△55,000
1 他 会 計 繰 入 金	578,000	633,000	△55,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	578,000	633,000	△55,000
6 繰 越 金	3	3	0
1 繰 越 金	3	3	0
1 繰 越 金	3	3	0
7 諸 収 入	3,254	807	2,447
1 雑 入	3,254	807	2,447
1 預 金 利 子	1	1	0
2 雑 入	3,253	806	2,447

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 農業集落排水 施設費補助	29,952	野依地区 事業費 21,500千円×6.4/10 雲谷・中原地区 事業費 16,100千円×6.4/10 石巻高井地区 事業費 9,200千円×6.4/10	13,760 10,304 5,888
1 一般会計繰入	578,000	職員人件費 一般管理費 地区管理費 工事費 公債費 予備費	41,405 28,253 943 172,432 334,467 500
1 特定環境保全 公共下水道費 繰越金	1		
2 農業集落排水 施設費繰越金	1		
3 し尿処理施設 費繰越金	1		
1 預金利子	1		
1 雑入	3,253	消費税及び地方消費税還付金 その他雑入	1,600 1,653

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 市 債	千円 84,300	千円 207,300	千円 △123,000
1 市 債	84,300	207,300	△123,000
1 地 域 下 水 道 事 業 債	84,300	207,300	△123,000
歳 入 合 計	1,106,000	1,332,000	△226,000

節		金額	説明	金額
区分	千円			
1 特定環境保全 公共下水道事業 債	27,500	企業会計移行事業 特定環境保全公共下水道改良事業	4,500 23,000	
2 農業集落排水 施設事業債	20,800	企業会計移行事業 農業集落排水施設改良事業	4,000 16,800	
3 し尿処理施設 事業債	36,000	し尿処理施設改良事業		

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特 定 環 境 共 費 保 全 水 道 費	千円 500,800	千円 542,600	千円 △42,000	千円 12,000	千円 27,500	千円 5,750	千円 455,350
1 管 理 費	270,888	302,830	△31,942	12,000	27,500	5,750	225,638
1 一 般 管 理 費	46,245	39,007	7,238	0	4,500	0	41,745
2 地 区 管 理 費	176,743	178,883	△2,140	0	0	0	176,743

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	8,839	1. 職員人件費 2人 総務課 1人 営業課 1人	18,131
3 職員手当等	6,336	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	29
4 共 済 費	2,956	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	300
9 旅 費	21	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700
11 需 用 費	172	5. 企業会計移行事業費	4,500
12 役 務 費	466	6. 下水道基本計画策定事業費	12,000
13 委 託 料	16,500	7. 共通事務費	10,585
14 使用料及び賃借	212	[需用費の内訳]	
19 負担金、補助及び交付金	9,794	消耗品費	92
23 償還金、利子及び割引料	40	修繕料	80
27 公 課 費	909		
11 需 用 費	66,250	1. 特定環境保全公共下水道維持管理事業費	176,743
12 役 務 費	3,356	(1) 高根地区維持管理事業費	22,665
13 委 託 料	27,833	(2) 豊南地区維持管理事業費	25,376
16 原 材 料 費	190	(3) 日色野地区維持管理事業費	2,560
19 負担金、補助及び交付金	79,043	(4) 五並地区維持管理事業費	35,200
27 公 課 費	71	(5) 駒形地区維持管理事業費	6,384
		(6) 大村地区維持管理事業費	19,487
		(7) 石巻金田地区維持管理事業費	20,738
		(8) 下五井・横須賀地区維持管理事業費	14,953
		(9) 大山地区維持管理事業費	6,456
		(10) 神ヶ谷・神郷地区維持管理事業費	6,595
		(11) むつみね台地区維持管理事業費	8,227
		(12) 若松東地区維持管理事業費	8,102
		[需用費の内訳]	
		消耗品費	3,678
		燃料費	114
		光熱水費	26,613
		修繕料	35,845

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 工事費	千円 47,900	千円 84,940	千円 △37,040	千円 12,000	千円 23,000	千円 5,750	千円 7,150
2 公債費	229,712	239,770	△10,058	0	0	0	229,712
1 元 金	178,529	183,644	△5,115	0	0	0	178,529
2 利 子	51,183	56,126	△4,943	0	0	0	51,183
2 農 業 集 落 排 水 施 設 費	287,200	369,200	△82,000	29,952	20,800	6,250	230,198
1 管 理 費	177,700	185,050	△7,350	29,952	20,800	6,250	120,698
1 一 般 管 理 費	28,898	40,579	△11,681	0	4,000	0	24,898

節		説 明											
区 分	金 額												
15 工事請負費	千円 47,900	1. 取付管設置事業費	千円 5,750										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	市単独事業	取付管設置							
区 分	事 業 内 容												
市単独事業	取付管設置												
		2. 処理場施設改良事業費	3,750										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>施 設 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>高根処理場</td> <td>汚泥ポンプ改良</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	施 設 名	事 業 内 容	市単独事業	高根処理場	汚泥ポンプ改良					
区 分	施 設 名	事 業 内 容											
市単独事業	高根処理場	汚泥ポンプ改良											
		3. ポンプ場施設改良事業費	14,400										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>施 設 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">市単独事業</td> <td>小島第三ポンプ場ほか 3施設</td> <td>自動通報装置改良</td> </tr> <tr> <td>六ツ峰ポンプ場</td> <td>汚水ポンプ改良</td> </tr> <tr> <td>若松東ポンプ場</td> <td>汚水ポンプ改良</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	施 設 名	事 業 内 容	市単独事業	小島第三ポンプ場ほか 3施設	自動通報装置改良	六ツ峰ポンプ場	汚水ポンプ改良	若松東ポンプ場	汚水ポンプ改良	
区 分	施 設 名	事 業 内 容											
市単独事業	小島第三ポンプ場ほか 3施設	自動通報装置改良											
	六ツ峰ポンプ場	汚水ポンプ改良											
	若松東ポンプ場	汚水ポンプ改良											
		4. 処理場再編事業費	24,000										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>地 区 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助事業</td> <td>天伯地区</td> <td>管渠布設</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	地 区 名	事 業 内 容	国庫補助事業	天伯地区	管渠布設					
区 分	地 区 名	事 業 内 容											
国庫補助事業	天伯地区	管渠布設											
23 償還金、利子 及び割引料	178,529	1. 元金償還金	178,529										
23 償還金、利子 及び割引料	51,183	1. 市債利子	51,183										
2 給 料	7,844	1. 職員人件費 2人 下水道施設課 1人 下水道整備課 1人	16,747										
3 職員手当等	6,090	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	82										
4 共 済 費	2,813	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	300										
9 旅 費	21	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700										
		5. 企業会計移行事業費	4,000										

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 地区管 理 費	95,752	97,631	△1,879	0	0	0	95,752
3 工事費	53,050	46,840	6,210	29,952	16,800	6,250	48

節		説明											
区分	金額												
11 需用費	千円 127	6. 共通事務費	千円 7,069										
12 役務費	725	[需用費の内訳] 消耗品費	107										
13 委託料	4,000	修繕料	20										
14 使用料及び賃借	213												
19 負担金、補助及び交付金	6,325												
23 償還金、利子及び割引料	40												
27 公課費	700												
11 需用費	44,450	1. 農業集落排水施設維持管理事業費	95,752										
12 役務費	2,494	(1) 野依地区維持管理事業費	13,025										
13 委託料	48,598	(2) 下条地区維持管理事業費	14,977										
		(3) 雲谷・中原地区維持管理事業費	13,605										
		(4) 五号地区維持管理事業費	9,081										
		(5) 石巻高井地区維持管理事業費	31,668										
		(6) 嵩山地区維持管理事業費	13,396										
16 原材料費	210	[需用費の内訳] 消耗品費	3,358										
		燃料費	138										
		光熱水費	28,778										
		修繕料	12,176										
15 工事請負費	53,050	1. 取付管設置事業費	6,250										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区分	事業内容	市単独事業	取付管設置							
区分	事業内容												
市単独事業	取付管設置												
		2. 処理場施設改良事業費	46,800										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">県費補助事業</td> <td>野依浄化センター</td> <td>耐震補強 流入ゲート改良</td> </tr> <tr> <td>雲谷・中原浄化センター</td> <td>計装設備改良</td> </tr> <tr> <td>石巻高井浄化センター</td> <td>計装設備改良</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設名	事業内容	県費補助事業	野依浄化センター	耐震補強 流入ゲート改良	雲谷・中原浄化センター	計装設備改良	石巻高井浄化センター	計装設備改良	
区分	施設名	事業内容											
県費補助事業	野依浄化センター	耐震補強 流入ゲート改良											
	雲谷・中原浄化センター	計装設備改良											
	石巻高井浄化センター	計装設備改良											

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 公 債 費	109,500	109,150	350	0	0	0	109,500
1 元 金	79,093	76,503	2,590	0	0	0	79,093
2 利 子	30,407	32,647	△2,240	0	0	0	30,407
建 設 費	0	75,000	△75,000	0	0	0	0
3 し 尿 処 理 施 設 費	317,700	419,700	△102,000	0	36,000	316	281,384
1 管 理 費	317,270	405,278	△88,008	0	36,000	316	280,954
1 一 般 管 理 費	23,020	26,509	△3,489	0	0	0	23,020

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利子 及び割引料	79,093	1. 元金償還金	79,093
23 償還金、利子 及び割引料	30,407	1. 市債利子	30,407
2 給 料	6,823	1. 職員人件費 2人 下水道施設課 2人	14,169
3 職員手当等	4,907	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	7
4 共 済 費	2,439	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	100
11 需 用 費	153	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700
12 役 務 費	347	5. 企業会計移行事業費	1,100
13 委 託 料	1,100	6. 共回事務費	6,944
14 使用料及び賃 借 料	49	[需用費の内訳] 消耗品費	73
19 負担金、補助 及び交付金	6,355	修繕料	80
23 償還金、利子 及び割引料	40		
27 公 課 費	807		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 地区管 理 費	千円 92,700	千円 97,249	千円 △4,549	千円 0	千円 0	千円 0	千円 92,700
3 工事費	201,550	281,520	△79,970	0	36,000	316	165,234
2 公 債 費	430	14,422	△13,992	0	0	0	430
1 利 子	430	309	121	0	0	0	430
元 金	0	14,113	△14,113	0	0	0	0
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500

節		明 説									
区 分	金 額										
	千円		千円								
11 需用費	47,088	1. し尿処理施設維持管理事業費	92,700								
		(1) 天津地区維持管理事業費	4,648								
		(2) 植田地区維持管理事業費	6,976								
12 役務費	1,919	(3) 天伯地区維持管理事業費	9,153								
		(4) 野依台地区維持管理事業費	24,466								
		(5) 杉山町いずみが丘地区維持管理事業費	29,691								
13 委託料	43,543	(6) 杉山町御園地区維持管理事業費	14,979								
		(7) 植田三区地区維持管理事業費	2,787								
16 原材料費	150	[需用費の内訳]									
		消耗品費	2,974								
		燃料費	123								
		光熱水費	26,978								
		修繕料	17,013								
15 工事請負費	199,950	1. 取付管設置事業費	750								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	市単独事業	取付管設置					
区 分	事 業 内 容										
市単独事業	取付管設置										
22 補償、補填及び賠償金	1,600	2. 処理場施設改良事業費	14,200								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>施 設 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市単独事業</td> <td>野依台処理場</td> <td>汚泥ポンプ改良 自動通報装置改良</td> </tr> <tr> <td>いずみが丘処理場</td> <td>計装設備改良</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	施 設 名	事 業 内 容	市単独事業	野依台処理場	汚泥ポンプ改良 自動通報装置改良	いずみが丘処理場	計装設備改良	
区 分	施 設 名	事 業 内 容									
市単独事業	野依台処理場	汚泥ポンプ改良 自動通報装置改良									
	いずみが丘処理場	計装設備改良									
		3. 処理場再編事業費	186,600								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>地 区 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市単独事業</td> <td>植田地区</td> <td>調整槽改良 舗装復旧 管渠維持補修</td> </tr> <tr> <td>天伯地区</td> <td>管渠維持補修</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	地 区 名	事 業 内 容	市単独事業	植田地区	調整槽改良 舗装復旧 管渠維持補修	天伯地区	管渠維持補修	
区 分	地 区 名	事 業 内 容									
市単独事業	植田地区	調整槽改良 舗装復旧 管渠維持補修									
	天伯地区	管渠維持補修									
23 償還金、利子及び割引料	430	1. 市債利子	430								

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	千円 500	千円 500	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 500
1 予備費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,106,000	1,332,000	△226,000	41,952	84,300	12,316	967,432

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 6	—	23,506	17,333	40,839	8,208	49,047	
前 年 度	(-) 6	—	22,788	16,788	39,576	7,809	47,385	
比 較	(-) 0	—	718	545	1,263	399	1,662	

※ () 内は、短時間勤務職員の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	984	1,471	2,953	3
	前 年 度	937	1,427	2,663	3
	比 較	47	44	290	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	9,567	399	1,296	660
	前 年 度	9,063	445	1,590	660
	比 較	504	△ 46	△ 294	0

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	718	給与改定に伴う増減分	71		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.37% 給与改定の実施時期 平成28年4月
		昇給に伴う増加分	399		職員数 6人
		その他の増減分	248	○その他の増減分 248千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 0人 0人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	545	制度改正に伴う 増減分	223	○期末勤勉手当の改定に伴 う増減分 223千円	
		その他の増減分	322	○その他の増減分 322千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
平成28年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	267,983
	平均給与月額(円)	380,770
	平均年齢(歳・月)	34.1
平成27年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	258,117
	平均給与月額(円)	357,118
	平均年齢(歳・月)	33.1

イ 初 任 給

区 分	企 業 職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	164,700	—
大学卒	184,800	178,200

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	2 級	(-) / 2	(-) / 33.3
	3 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	4 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.6
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100
平成 27 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	2 級	(-) / 3	(-) / 50.0
	3 級	(-) / -	(-) / -
	4 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.6
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務

エ 昇 給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.3	有	

※前年度支給期別支給率は、平成28年12月において「(1.175) 2.175月分」を「(1.225) 2.275月分」に、「(2.2) 4.2月分」を「(2.25) 4.3月分」に改定済である。

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (平成28年10月1日現在)	50.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	危険手当
	支給対象職員の比率別	危険手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額が国を下回っている。また、距離区分については国に比較し細かくなっている。

地 方 債 調 書

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込み		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起 債 見 込 額	平成29年度中 元金償還見込額	
1 特定環境保全 公共下水道事業	千円 2,829,029	千円 2,671,185	千円 27,500	千円 178,529	千円 2,520,156
2 農業集落排水 施設事業	1,719,449	1,705,646	20,800	79,093	1,647,353
3 し尿処理施設 事業	50,113	154,800	36,000	0	190,800
合 計	4,598,591	4,531,631	84,300	257,622	4,358,309

債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成29年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
企業会計移行事業 固定資産調査・評価業務委託料	千円 57,100	—	千円 —

行 為 調 書

平成30年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 30 年度 ┆ 平成 31 年度	57,100	0	50,400	0	6,700

